



2020年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月15日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
 コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 園田 宏二

TEL 03-6435-6581

定時株主総会開催予定日 2021年1月26日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2021年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期								
2019年10月期								

(注) 包括利益 2020年10月期 百万円 (%) 2019年10月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期					
2019年10月期					

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 百万円 2019年10月期 百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	7,522	6,266	83.3	561.06
2019年10月期				

(参考) 自己資本 2020年10月期 6,266百万円 2019年10月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期				
2019年10月期				

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2020年10月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,349		1,264		1,261		895		80.21

(注) 1. 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

2. 2020年10月期は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、2020年10月期においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社知識経営研究所、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	11,169,600 株	2019年10月期	10,389,200 株
期末自己株式数	2020年10月期	169 株	2019年10月期	136 株
期中平均株式数	2020年10月期	10,907,048 株	2019年10月期	10,291,821 株

(注) 当社は2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で、2020年1月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年10月期の個別業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	3,270	23.8	1,216	14.1	1,189	13.6	869	27.3
2019年10月期	2,641	60.0	1,065	73.2	1,046	76.8	682	79.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	79.69	78.19
2019年10月期	66.33	63.78

(注) 当社は2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で、2020年1月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	7,506	6,308	84.0	564.82
2019年10月期	4,718	3,670	77.8	353.28

(参考) 自己資本 2020年10月期 6,308百万円 2019年10月期 3,670百万円

(注) 当社は2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で、2020年1月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年12月17日(木曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
4. 個別財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、(1)当期の経営成績の概況、(3)当期のキャッシュ・フローの概況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の拡大やインバウンド需要の増加などの要因により、回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動制限の影響により、景気の悪化が急速に進みました。段階的に経済活動が再開されているものの、景気回復への影響は限定的で、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の中、当社の事業領域であるコンサルティングサービス市場におきましては、2019年の市場規模が8,217億円と前年比7.3%増となっております。さらに、コンサルティングサービス市場の内、ビジネスコンサルティング市場の市場規模は、前年比8.7%増とさらに高い成長率を示しております。その背景には、企業がさまざまな社会環境の変化に対応するべく、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みといった企業全体に関わる大規模な変革型案件が増加していることが挙げられます。2021年以降においても、このような案件は増加していくという見通しにより、国内コンサルティングサービス市場は、2019年～2024年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)が4.0%となり、2024年の市場規模は1兆4億円に達すると予測されております(注)。

このような経営環境のもと、当社としては社会情勢の変化に合わせて、Webによる商談やコンサルティング業務の提供、リモートワークの推進等を進め、事業活動を継続してまいりましたが、一部案件においてプロジェクト期間が長期化したことなどの要因により、当初の想定より売上高が減少いたしました。しかしながら、営業活動においては、営業パートナーの拡充及びリレーション強化などにより、契約締結を継続的に進め、コンサルティング業務においては、BPOからBPRまで、幅広いコストマネジメントに加えてSALES GROWTH(売上アップ)などの更なる事業領域の拡大を推進してまいりました。また、成果報酬型の経営コンサルティング事業で培ったノウハウを「企業価値の向上」という領域で活かすべく、事業投資及びハンズオン経営支援を目的とした子会社の設立や、今後の成長分野である環境・リスク管理方面のコンサルティング・サービスの拡充を目的として株式会社知識経営研究所の子会社化など、更なる成長に向けた取り組みを推進しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高3,270百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益1,216百万円(同14.1%増)、経常利益1,189百万円(同13.6%増)、当期純利益は869百万円(同27.3%増)となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注) 2020年6月15日にIDC Japan株式会社が発表した、「国内コンサルティングサービス市場」予測を参照しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,674百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,952百万円、売掛金629百万円であります。

また、固定資産は、848百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が44百万円、無形固定資産が416百万円、投資その他の資産が386百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、7,522百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、912百万円となりました。主な内訳は、未払費用212百万円、未払法人税等193百万円であります。

また、固定負債は、343百万円となりました。主な内訳は、社債240百万円、長期借入金50百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債は、1,255百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,266百万円となりました。主な内訳は、資本金2,025百万円、資本剰余金2,015百万円、利益剰余金2,227百万円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が1,189百万円(前年同期比13.6%増)と増加したことにより、前事業年度末に比べ1,691百万円増加し、当事業年度末には5,846百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は596百万円(前年同期は747百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,189百万円があった一方で、法人税等の支払額419百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は760百万円(前年同期は297百万円の獲得)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出451百万円及び投資有価証券の取得による支出197百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,855百万円(前年同期は387百万円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,759百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国内経済に与える影響は大きく、国内経済は不透明な状況が続く見通しですが、国内経済は緩やかな回復が期待されております。

このような経済状況において、国内のビジネスコンサルティング市場におけるニーズは緩やかに上昇すると考えております。

以上を踏まえ、翌連結会計年度(2021年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,349百万円、営業利益1,264百万円、経常利益1,261百万円、当期純利益895百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,952,812
売掛金	629,078
仕掛品	43,279
貯蔵品	386
その他	49,103
流動資産合計	6,674,660
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	67,157
減価償却累計額	△25,973
建物附属設備(純額)	41,184
工具、器具及び備品	9,497
減価償却累計額	△5,928
工具、器具及び備品(純額)	3,568
有形固定資産合計	44,753
無形固定資産	
ソフトウェア	47,767
のれん	369,054
その他	26
無形固定資産合計	416,848
投資その他の資産	
投資有価証券	262,974
出資金	40
長期前払費用	189
繰延税金資産	47,615
敷金及び保証金	75,631
投資その他の資産合計	386,451
固定資産合計	848,053
資産合計	7,522,713
負債の部	
流動負債	
買掛金	28,314
1年内償還予定の社債	80,000
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,200
未払金	147,427
未払費用	212,763
前受金	3,525
未払消費税等	92,741
未払法人税等	193,428
預り金	18,660
賞与引当金	10,368
その他	265
流動負債合計	912,695
固定負債	
社債	240,000
長期借入金	50,800
退職給付引当金	13,539
資産除去債務	38,928
固定負債合計	343,268
負債合計	1,255,963

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年10月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,025,041
資本剰余金	2,015,041
利益剰余金	2,227,213
自己株式	△546
株主資本合計	6,266,750
純資産合計	6,266,750
負債純資産合計	7,522,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	561円06銭

(注) 当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,154,725	5,846,141
売掛金	277,804	612,780
仕掛品	1,683	976
貯蔵品	321	304
前払費用	33,923	27,468
短期貸付金	-	100,000
その他	3,004	5,178
流動資産合計	4,471,462	6,592,849
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	67,157	67,157
減価償却累計額	△21,806	△25,973
建物附属設備(純額)	45,351	41,184
工具、器具及び備品	8,073	8,391
減価償却累計額	△3,194	△4,840
工具、器具及び備品(純額)	4,879	3,551
有形固定資産合計	50,230	44,736
無形固定資産		
ソフトウェア	5,722	47,767
無形固定資産合計	5,722	47,767
投資その他の資産		
投資有価証券	94,627	262,974
関係会社株式	-	451,963
出資金	30	30
長期前払費用	75	55
繰延税金資産	24,173	31,209
敷金及び保証金	72,436	74,492
投資その他の資産合計	191,343	820,724
固定資産合計	247,296	913,228
資産合計	4,718,758	7,506,078

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,722	24,962
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	25,200
未払金	58,692	126,537
未払費用	163,559	207,416
未払法人税等	285,215	193,292
未払消費税等	74,262	92,741
前受金	4,672	360
預り金	5,329	16,859
その他	24	265
流動負債合計	689,479	867,636
固定負債		
社債	320,000	240,000
長期借入金	-	50,800
資産除去債務	38,646	38,928
固定負債合計	358,646	329,728
負債合計	1,048,125	1,197,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,333	2,025,041
資本剰余金		
資本準備金	1,130,333	2,015,041
資本剰余金合計	1,130,333	2,015,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,399,968	2,269,177
利益剰余金合計	1,399,968	2,269,177
自己株式	△380	△546
株主資本合計	3,670,255	6,308,713
新株予約権	378	-
純資産合計	3,670,633	6,308,713
負債純資産合計	4,718,758	7,506,078

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	2,641,817	3,270,821
売上原価	595,678	924,372
売上総利益	2,046,139	2,346,449
販売費及び一般管理費	980,811	1,130,388
営業利益	1,065,327	1,216,061
営業外収益		
受取利息	409	85
助成金収入	1,440	2,325
執筆及び講演料	140	-
投資事業組合運用益	-	2,171
その他	-	83
営業外収益合計	1,990	4,666
営業外費用		
支払利息	15	380
社債発行費	4,532	-
株式交付費	-	9,609
上場関連費用	-	21,166
投資事業組合運用損	16,108	-
その他	14	70
営業外費用合計	20,670	31,225
経常利益	1,046,647	1,189,501
税引前当期純利益	1,046,647	1,189,501
法人税、住民税及び事業税	371,280	327,329
法人税等調整額	△7,306	△7,035
法人税等合計	363,973	320,293
当期純利益	682,674	869,208

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,134,890	1,124,890	1,124,890	717,294	717,294	—	2,977,074
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,443	5,443	5,443				10,886
自己株式の取得						△380	△380
当期純利益				682,674	682,674		682,674
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	5,443	5,443	5,443	682,674	682,674	△380	693,180
当期末残高	1,140,333	1,130,333	1,130,333	1,399,968	1,399,968	△380	3,670,255

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△194	△194	664	2,977,544
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				10,886
自己株式の取得				△380
当期純利益				682,674
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	194	194	△286	△91
当期変動額合計	194	194	△286	693,088
当期末残高	—	—	378	3,670,633

当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,140,333	1,130,333	1,130,333	1,399,968	1,399,968	△380	3,670,255
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	884,708	884,708	884,708				1,769,416
自己株式の取得						△165	△165
当期純利益				869,208	869,208		869,208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	884,708	884,708	884,708	869,208	869,208	△165	2,638,458
当期末残高	2,025,041	2,015,041	2,015,041	2,269,177	2,269,177	△546	6,308,713

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	378	3,670,633
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				1,769,416
自己株式の取得				△165
当期純利益				869,208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△378	△378
当期変動額合計	-	-	△378	2,638,080
当期末残高	-	-	-	6,308,713

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,046,647	1,189,501
減価償却費	7,496	7,877
受取利息	△409	△85
支払利息	15	380
社債発行費	4,532	-
投資事業組合運用損益(△は益)	16,108	△2,171
株式交付費	-	9,609
売上債権の増減額(△は増加)	△164,245	△334,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,336	723
前払費用の増減額(△は増加)	△7,674	7,934
買掛金の増減額(△は減少)	13,604	7,239
未払金の増減額(△は減少)	26,324	63,566
未払費用の増減額(△は減少)	54,081	43,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,834	18,920
その他	△4,537	4,108
小計	1,019,114	1,016,485
利息の受取額	449	85
利息の支払額	△15	△380
法人税等の支払額	△272,513	△419,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,034	596,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	△14,431	-
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△40,150
子会社株式の取得による支出	-	△451,963
投資有価証券の取得による支出	△118,522	△197,940
投資有価証券の払戻による収入	33,271	31,323
貸付けによる支出	-	△100,000
敷金の差入による支出	△1,352	△2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,065	△760,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	395,467	-
社債の償還による支出	△18,000	△80,000
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	-	76,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,600	1,759,429
自己株式の取得による支出	△380	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,687	1,855,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,431,787	1,691,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,937	4,154,725
現金及び現金同等物の期末残高	4,154,725	5,846,141

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	353円28銭	564円82銭
1株当たり当期純利益金額	66円33銭	79円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円78銭	78円19銭

(注) 1. 当社は2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で、2020年1月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	682,674	869,208
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	682,674	869,208
期中平均株式数 (株)	10,291,821	10,907,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	411,974	210,099
(うち新株予約権 (株))	(411,974)	(210,099)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。